

研究活動報告

平成16年度社会保障・人口問題基本調査「第5回世帯動態調査」の施行

単独世帯や夫婦世帯の増加など、人口構造の高齢化の進展とともにわが国の世帯構造は大きく変化している。世帯は国民の生活単位であることから、世帯構造の変化が与える影響は、国民一人一人の生活はもちろんのこと、社会全体に対しても極めて大きい。子育てや高齢者の扶養・介護といった社会サービス施策の重要性が高まるなか、その基礎となる世帯構造の実態とその変化を解明することは緊急の課題である。また、各種の行政施策の立案や将来の行政需要を見通す上で、近年の世帯構造の変化を適切に把握することは極めて重要である。

本調査は、全国規模のサンプル調査で本格的に世帯構造の変化を把握できるわが国唯一の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない世帯の形成・拡大・縮小・解体の実態などを明らかにするものである。その結果は、各種の行政施策の立案などのほか、国立社会保障・人口問題研究所が実施する世帯数の将来推計の基礎資料として活用される。

平成16年度は、過去4回の調査に引き続き、「第5回世帯動態調査」を実施した。調査の概要は以下の通りである。

(1) 調査対象

平成16年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を対象とする。

(2) 調査期日

平成16年7月1日

(3) 調査項目

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

(4) 調査方法

調査票の配付・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大事官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施。

(5) 調査票の回収状況

調査は平成16年7月1日に実施され、調査票配付枚数15,972に対して、回収票数は11,732 (73.5%)、うち有効票数10,727 (67.2%)であった。(山内昌和記)

外国人集住都市会議 in 豊田

今回で第3回目となる外国人集住都市会議が2004年10月29日(金)、豊田市の名鉄トヨタホテルで開催された。外国人集住都市会議は、南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する静岡・愛知・三重・岐阜・群馬・長野の六県十五市町によって構成されている。これらの都市では外国人住民の居住期間が長期化していることから、外国人住民の生活に関わる就労、教育、医療、社会保障、近隣住

民との共生などの課題が山積している。外国人集住都市会議の目的は、直面するこれらの課題の解決に積極的に取り組み、国や関係機関に対して提言を行うことにより、外国人住民との地域共生を確立することにある。

会議はまず、「労働」、「コミュニティ」、「教育」の三つの部会に分かれて討議を行い、その後、全体会議で「豊田宣言」を採択した。筆者が傍聴したコミュニティ部会には、磐田市、四日市市、飯田市、大泉町、浜松市の各首長、国からは総務省自治行政局国際室、法務省入国管理局、外務省領事局外国人課から担当者が参加した。部会では、各都市におけるこれまでの取り組み、国への要望が首長側から出され、それに続いて国からのコメントが出され、最後にコミュニティ部会報告が採択された。コミュニティ部会報告は、外国人住民を地域住民として捉える視点に立ち、外国人登録制度が出入国管理を目的としていることから生じる行政サービス提供上の弊害について指摘している。例えば、外国人登録は転出の際に届け出を行う必要がないため、外国人登録を行っている地域と実際の居住地とが一致していないケースが多々みられる。このような実態と登録の乖離から、行政サービスを適切に提供することが困難になっている。

全体会では外国人住民の定住化を前提とした就労環境の整備、社会保険加入に関する取り組み、外国人登録制度の見直し、教育体制の整備、不就学の問題への取り組み、などの提言を盛り込んだ「豊田宣言」が採択された。宣言の内容自体は、国の外国人住民に対する取り組みが進んでいないことから、三年前の浜松宣言と大きく変わってはいない。外国人住民が急激に増加した自治体における行政関係者の切迫感、自治体のニーズに基づく独自の取り組みへの模索、国の対応の遅さへの不満を目の当たりし、非常に考えさせられた会議であった。なお、今回は三重県四日市市で開催される予定である。
(千年よしみ記)

日本人口学会2004年度第1回東日本地域部会

2004年10月30日（土）午後、北海道東海大学・札幌校舎（札幌市）にて開催された。同大学の原俊彦教授を座長として下記3題の報告があった。

1. モンゴルの人口転換と経済発展 セリーテル・エリデネツール（麗澤大学）
2. 1980～2000年における日本の地域出生力とその要因
山内昌和・西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 日本の市区町村別将来人口推計の手法と結果について－仮定値設定の考え方を中心に
小池司朗・西岡八郎・山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
さらに、原教授も下記のテーマで報告された。
4. テンポとカンタム－Ryder 指標と簡易法の比較 原俊彦（北海道東海大学）

当日の出席者数は多くはなかったが、その分、普段は触れることのできない研究の内的な部分にも活発な質疑がなされ、有意義な部会となった。
(小池司朗記)